

平成 32 年度

事業者番号

0194

事業所番号

019401

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名		
事業所所在地	市区町村	
	字・地番	
産業分類名(中分類)	通信業	
分類番号(中分類)	37	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:携帯電話事業 従業員数:246名(2020年3月31日現在)

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を15%以上とする。(削減対策の実施と並行して、必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	35,360	t-CO ₂			
	削減目標量(計画期間合計)	6,240	t-CO ₂	事業所区分	第1区分ー(1)	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を22%以上とする。(削減対策の実施と並行して、必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	4,301	4,050	3,906	3,720	3,654

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		8,411	7,918	7,628	7,265	7,138
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		8,411	7,918	7,628	7,265	7,138

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位								
活動規模の指標								

日本工業規格A列4番

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	8,320	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分-(1)
----------	----------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	8,320	8,320	8,320	8,320	8,320	41,600
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	
	排出上限量 (C = $\Sigma A-D$)						35,360
	排出削減目標量 (D = $\Sigma (A \times B)$)						6,240
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	8,411	7,918	7,628	7,265	7,138	38,360
	排出削減量 (F = A - E)	-91	402	692	1,055	1,182	3,240
特 例	高効率設備の 算定量(※)						

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

通信用空調装置の屋外機洗浄による屋内機の消費電力削減を昨年度より引き続き実施したことにより、排出量が減少した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度 当たり)
	区分 番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	通信用空調装置の屋外機洗浄による屋内機の消費電力削減	H28年度	2
2	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	通信用空調装置の屋外機洗浄による屋内機の消費電力削減	H29年度	75
3	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	通信用空調装置の屋外機洗浄による屋内機の消費電力削減	H30年度	75
4	180100	その他	18_排出量取引	排出量取引	H31年度	
5	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	通信用空調装置の屋外機洗浄による屋内機の消費電力削減	H32以降	75
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

- 環境保全活動を推進していくうえでの指針として「ドコモグループ地球環境憲章」を策定
- 環境負荷の低減に向けて独自のガイドラインを策定・運用
- 環境法規制の順守
- グリーン調達を推進
- 低消費電力装置の積極的な導入、および装置更改タイミングでの導入
- ネットワーク設備の運用の見直しで可能な電力削減施策を実施
- 既存基地局にソーラーパネルや大容量蓄電池を導入した「グリーン基地局」の整備
- パソコン、タブレットなどを活用したペーパーレス会議の推進
- 自転車シェアリングサービスの利用促進によるCO₂削減への貢献
- 基地局の余剰敷地への太陽光発電システムの設置
- 廃棄物の削減、リサイクルの推進
- 貴重な資源の有効活用のために携帯電話のリユース・リサイクルを推進
- 請求書・明細書の電子化による、用紙使用量の削減
- 「Web明細サービス」の標準化で、紙媒体の大幅な削減
- 取扱説明書の電子化・スリム化と、紙媒体の削減を推進
- 環境に配慮した施設による水使用の削減
- 「ドコモの森」での森林整備活動
- 沖縄県内での環境保全・地域振興を目的とした、世界自然遺産推進共同企業体を発足
- AIを活用した希少種の密猟・密輸対策の実証実験の実施

詳細については、ドコモHP サステナビリティレポートにて紹介しております。

<https://www.nttdocomo.co.jp/corporate/csr/index.html>